

答弁者 市長、教育長

1 脱炭素社会の実現に向けた取組について

- (1) 脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの排出量を減らすための本市の取組状況はどうか。
- (2) 本市の公共施設への再生可能エネルギーの導入状況はどうか。また、市有地を活用した発電事業の現状と課題をどのように捉えているのか。
- (3) 再生可能エネルギーの更なる導入を図るため、個人住宅や店舗などに新エネルギー設備を設置する際の助成金額を増額する考えはないか。

2 交流人口拡大について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた観光客の誘客や合宿誘致を図る交流人口の拡大策をどのように考えているのか。
- (2) 市外からの来訪者を呼び込む施策の一環として、映画やテレビドラマ、CMの撮影地として積極的な誘致策を展開していく考えはないか。

3 教育行政について

- (1) 小中学校や保育施設等における新型コロナウイルス感染症対策の現状と課題はどうか。
- (2) 原油価格の高騰に伴って物価が上昇しているが、新年度の学校給食費についてどのように考えているのか。

- (3) 最近の本市奨学金の申請や返還の状況はどうか。特に新型コロナウイルス感染症の影響はないか。
- (4) 新年度から小学校高学年に教科担任制が導入されるが、課題をどのように捉えているのか。
- (5) 各種調査の結果を踏まえ、市内の児童生徒の学力と体力はどのような状況にあると捉えているのか。
- (6) 民法の改正に伴い、新年度から成年年齢がこれまでの20歳から18歳に引き下げられるが、今後の成人式の開催をどのように考えているのか。

答弁者 市長

1 スポーツを通じてのまちづくりについて

(1) 野球場やサッカー場、野外活動センターなど、復旧した施設を活用しての合宿誘致などの可能性についてどのように捉えているのか。また、合宿誘致に向けた活動状況はどうか。

(2) 本市は、川崎フロンターレと高田フロンターレスマイルシップを、楽天野球団とはスポーツ交流活動パートナー協定を締結している。今後も更に友好関係を深め、交流人口拡大に努めるべきと感じるが、どのような考えか。

2 財政状況について

(1) 令和3年度末時点の各種基金残高はどのような見込みか。また、基金の効果的な運用についてどのように考えているのか。

(2) 令和3年度末時点の本市の市債残高の状況はどのようになっているのか。また、市債の償還についての考え方はどうか。

3 空き家対策について

(1) 空き家解消の取組は全国的な課題だが、本市の空き家の状況と課題をどのように捉えているのか。

(2) 本市の空き家対策事業は、主にNPO法人に委託しているようだが、市と団体はどのような連携を図っているのか。

答弁者 市長

1 ホテル建設に伴う観光産業の振興について

本市の基幹産業である一次産業とともに観光産業は、今後の市政運営の大きな柱であると考えている。本市は令和2年3月に民間企業との間でホテル建設覚書を締結したが、ホテル建設に伴う観光産業の展望について伺う。

- (1) 本市の交流人口拡大の核となる、中心市街地へのホテル建設の進捗状況はどうか。また、具体的な工期日程や部屋数等の建設規模及び設備はどうか。
- (2) 今般、ホテルを開業する企業は、リゾート事業やビジネスホテル事業などを手掛けており、全国的にも大きな実績がある。この企業が持っている観光事業等のノウハウも活用すべきと考えるがどうか。
- (3) ホテル建設に合わせ、市内の観光業に関係する団体や企業、施設と連携することが市の観光産業への大きな力になると思う。この仕組み作りを早期に考える必要があるがどのように捉えているのか。
- (4) 民間ホテルを活用して本市へのリピーターを獲得し、観光産業の振興を推進するための施策の考えはどうか。

2 津波防災対策について

令和4年1月15日にトンガ諸島付近で発生した大規模噴火に伴う潮位変化により本市にも津波警報が発表された。

- (1) 津波警報発表による避難指示の対象となる地域はどこか。また、基準はどうなっているのか。
- (2) 今般の津波警報が発表されたことによる市内の指定避難所の開設状況及び避難

状況はどうだったのか。また、市民への周知方法はどのように行ったのか。

(3) 市民への情報周知方法については、様々な方法が考えられるが、新たな情報伝達による周知方法についての考えはどうか。

(4) 来訪者等が多く訪れる海水浴場開設時や大規模イベント開催時の避難体制はどうか。また、来訪者等への避難を促すための避難誘導標識等の整備状況はどうか。

3 海洋環境の変化による水産業への影響について

本市の基幹産業の一つである水産業において、近年急激に進んでいる海洋環境の変化等により漁業に大きな影響が出ている。

(1) うに、あわびの餌である、海藻が減少する「磯焼け」が本市でも発生しているが、現在の状況はどうか。

(2) 秋さけの漁獲量が大幅に減少しているようだが、これまでの推移はどうか。

(3) 養殖漁業の主力であるほたて、ほや等の貝類に貝毒が頻繁に発生し、長期化している。生産者は出荷規制を強いられているが、本年度の状況はどうか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援する事業復活支援金の活用推進について

(1) 事業復活支援金の事業内容と対象者はどうか。また、周知方法をどのように考えているのか。

(2) 事業復活支援金の申請に当たって、社会保険労務士による申請業務への市独自支援制度の適用や申請サポート会場の巡回設置の要望などを検討してはどうか。

2 本市のスポーツ・レクリエーション活動の振興と今後の事業について

(1) 市内スポーツ施設の整備状況と利用実績はどうか。また、施設整備に当たり企業等から受けた支援や本市財政の負担はどうか。

(2) 県立野外活動センター及びオートキャンプ場モビリアの整備状況と利用実績はどうか。

(3) 本市では、多種多様なスポーツ競技の指導者や活動を支援する人の育成をどのように進めているのか。

(4) 本市総合計画では、生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の振興を掲げているが、新年度の事業や本市の目指すスポーツの将来像はどのようなものか。

3 漁業の現状とALPS処理水に関する資料について

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業経営の現状はどうか。

- (2) 今後の本市漁業の方向性と具体的な振興策をどのように考えているのか。
- (3) 復興庁が全国の小中高校などに「ALPS処理水について知ってほしい3つのこと」という資料を配布している。資料の内容と併せ、自治体への説明がない資料を学校に直接配布することについて疑問に思うが、本市はどのように捉えているのか。

答弁者 市長

1 市長の政治姿勢について

- (1) 令和4年度における本市の重要課題と市政運営について、どのように考えているのか。
- (2) 本市のまちづくりにおいて既存の産業団体や市民団体とともに、若い人たちの活動が大きな役割を果たしていると思うが、市政運営とまちづくりにおける市民の活動、活躍をどのように受け止めているのか。
- (3) 来年度の予算案は、どのような特徴と狙いを持っているのか。

2 陸前高田市公共施設等総合管理計画について

- (1) 令和4年度から令和13年度までの陸前高田市公共施設等総合管理計画の改訂案が示された。更新費用の推計について、建築物系施設の40年間の維持・改築コストの総額は約551億円、年平均額は13.8億円、都市基盤系等施設の総額は670億円、年平均額は16.7億円となっている。この数値に対する認識と財政見通しはどうか。
- (2) 公共施設を「箱物」と捉え、市の将来の財政負担について、一部に誤解もあるようだが、更新費用や維持管理費について、市民が客観的にも理解できるようにすべきと思う。財政負担について、他自治体と比較した場合はどうか。また、震災前の公共施設の更新費用を推計した場合との比較はどうか。
- (3) 公共施設の更新は、市民サービスの向上のためにも必要不可欠であり、地元の建設業や地域経済に大きな影響を与えると考える。本市の財政における公共施設の維持管理費の意義をどのように考えているのか。

3 本市の国民健康保険特別会計における財政の状況と国保税の負担軽減について

- (1) 本市の国民健康保険税においては、同一世帯に18歳までの被保険者がいる場合の減免の特例や新型コロナ対策としての減免など、市独自の負担軽減策を実施している。しかし、所得水準と標準保険料率が県内市町村の中で上位であり、国民健康保険税の賦課状況にあつては、被保険者一人当たりの税額及び一世帯当たりの税額が上位になっているようだ。本市の国民健康保険における財政の状況と国保税の負担軽減についてどのように捉えているのか。

- (2) 国民健康保険制度は国民皆保険制度の根幹であるが、「収入に占める保険料の割合が高い」という構造的な矛盾を抱えており、他の社会保険制度と比較しても保険料負担率の格差は非常に大きい。この格差についてどのように捉えているのか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染症のオミクロン株感染抑止とワクチン接種体制について

(1) 気仙管内及び本市にも新型コロナウイルス感染症の感染が広がり、市民も緊張と不安を抱えながら日々感染防止に努めている。現在の危機的事態をどのように受け止めているのか。また、市民へのメッセージはどうか。

(2) 感染拡大防止のために3回目のワクチン接種を急ぐことが重要と思う。日本の3回目接種率は2月14日時点で総人口の約10.3%であり、世界的にも低い水準にある。本市のワクチン接種の状況はどうか。また、医療従事者をはじめ学校及び保育施設等の従事者に対する先行したワクチン接種の実施状況はどうか。

(3) 岩手県は、病床や宿泊療養施設の使用率が増加していることから、実施可能な地域から順次自宅療養を開始することとした。気仙管内の居住者等が感染した場合、地元における入院や宿泊療養などの受入体制はどうなっているのか。また、自宅療養の場合にはどのような支援体制が取られるのか。

2 市内の医療・福祉等のエッセンシャルワーカーへの処遇改善について

(1) 新型コロナ感染症発生以来、医療や福祉、教育・保育の従事者は国民の命を守る大変重要なケア労働に当たっている。しかし、女性従事者が多く、他産業よりも低い賃金水準に置かれている。政府は「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」の制度を創設し、標準的な職員配置の事業所へ月9千円相当の交付金を交付することとしている。その意義をどのように受け止めているのか。また、本市における対象事業所をどの程度と見込んでいるのか。

(2) 今後もエッセンシャルワーカーの人たちが重要な役割を果たすことになると思う。多くは女性であり、本市のジェンダー平等の取組や、若い人たちの雇用の場

としても重要と思う。エッセンシャルワーカーへの支援について、本市の独自施策の考えはどうか。

3 防災集団移転に伴う今後の課題について

(1) 本市では市内 30 地域で防災集団移転事業に取り組み、被災後の住宅再建に重要な役割を果たしてきたと思う。多くの世帯は移転から既に 7、8 年経過しているが、この新しい団地の空き地の状況についてどのように感じているのか。

(2) 防災集団移転促進事業で造成した宅地について、以前の市の説明では、賃貸の場合、住宅再建後の 10 年間は一定の賃貸料ということが話されたと思うが、現在の借地件数はどうか。また、コロナ禍などの生活事情から、借地扱いの延長などを望む声も聞く。国への償還など難しい面もあると思うが、市では契約後 10 年が経過する土地の賃貸料をどのように考えているのか。

答弁者 市長

1 交流人口拡大及び関係人口創出と地域ブランド化について

- (1) 交流人口拡大及び関係人口創出により本市が目指すものは何か。
- (2) 交流人口拡大及び関係人口創出と地域ブランド化の関係をどのように考えているのか。
- (3) コロナ禍で実施した交流人口拡大事業及び地域ブランド化事業の成果と見いだされた課題は何か。また、それらを踏まえた今後の事業の方向性はどうか。

2 陸前高田市公共施設等総合管理計画について

- (1) 平成29年3月に策定された陸前高田市公共施設等総合管理計画の下での取組は間もなく5年が経過する。この間、管理計画にあるような対策やPDCAサイクルによる検討がなされ、今回の改訂につながったと思うが、どのような対策がなされたのか。また、その成果と課題はどうか。
- (2) 今回の計画改訂に当たって、特に留意した点は何か。
- (3) 平成29年に行われた同計画策定時のパブリックコメントには維持補修費や更新費が多額であることへの不安を感じられるものが見受けられた。今回の改訂では更にその費用が増加しているが、財源見通しはどうか。また、住民への十分な情報提供が必要と考えるがどうか。

答弁者 市長

1 防災体制の構築について

- (1) トンガ諸島付近で発生した大規模噴火に伴う潮位変化は、東日本大震災が発生して以来の津波警報となったが、避難状況はどうだったのか。また、今回の経験をどのように反映させていくのか。
- (2) 津波注意報と津波警報では避難指示を発令する区域に違いがあるが、正確な情報を伝えるために市民等への周知方法をどのように考えているのか。また、津波警報発令中における避難指示区域での営業活動をどのように捉えているのか。

2 SDGs 未来都市について

- (1) 本市が目指すSDGsとは、17ある目標のうちどれを重点として取り組もうとしているのか。また、本市が掲げるノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりとどのように関連性を持たせているのか。
- (2) 持続可能な開発目標3には「すべての人に健康と福祉を」とうたっている。障がいのある人や高齢者等の社会的弱者に特化した事業展開が必要と考えるがどうか。
- (3) 高齢化率が上昇している本市において、持続可能なまちづくりを進めるためには、高齢者の生きがいつくりも必要と考えるがどうか。

3 まちの活性化について

- (1) 本市の気候風土を生かしたまちづくりに取り組むことが必要と考える。特に、かさ上げ地の空き地を活用した花と緑あふれる町並みや本丸公園を生かしたまち

づくりに活路を見いだせると思うがどうか。

- (2) 誘客促進や地域経済活性化の試みとして実施された、陸前高田と仙台を結ぶ直行シャトルバス運行の実証実験について、どのような結果を得られたのか。また、その結果をどのようにまちの活性化へ生かそうとしているのか。
- (3) 玉山金山遺跡が日本遺産に認定されたことを踏まえ、これを生かしたまちづくりに取り組む必要があると考えるがどうか。

4 ピーカンナッツ事業について

- (1) ピーカンナッツ事業の進捗状況はどうか。また、ピーカンナッツの国内での生産、流通の拡大、及び農業再生と地方創生を目指し、陸前高田から全国へ苗木を販売する旨の答弁もあったと思うが、現状を踏まえて事業の主たる目的をどこに据えるのか。
- (2) ピーカンナッツ事業を進める上で、市はどのような役割を担うのか。

答弁者 市長

1 交流人口の拡大について

- (1) 高田松原運動公園の現在の利用状況はどうか。また、岩手県が広田町に災害復旧代替施設として整備した県立野外活動センターとの連携が両施設の魅力を高めると考えるが、本市の考えはどうか。
- (2) 三陸花火競技大会のようなイベントの開催も交流人口の拡大と経済効果に寄与すると考える。高田松原運動公園の多目的な更なる活用も考えるべきと思うがどうか。
- (3) 高田松原運動公園の利用者の増加策として、より幅広い世代が利用できるような整備と工夫も必要と考えるがどうか。

2 市道の整備と維持管理について

- (1) 今後の市内の道路整備計画はどうか。また、現在、陸前高田市公共施設等総合管理計画の改訂作業が進められているが、この計画との関連はどうか。
- (2) 市内には、国道45号をはじめ国道340号や国道343号、主要地方道並びに県道など国・県・市がそれぞれ管理する道路があり、ネットワークを構築している。維持管理や日頃の道路パトロール等の情報を相互に共有することが必要と考えるがどうか。

3 令和4年度当初予算について

- (1) 新年度予算編成方針と重点施策事業は何か。

(2) コロナ禍による経済への影響が様々なところが出ているが、新年度予算における歳入の確保策をどのように考えているのか。特に地方交付税と過疎対策事業債の同意額はどのくらい見込んでいるのか。

答弁者 市長、教育長

1 GIGAスクール構想に基づく取組状況について

- (1) 本市、小学校8校、中学校2校における情報端末機器の配置状況及び通信網の整備状況はどうか。
- (2) 児童生徒が情報端末機器を活用し、その効果を高めるためには、教職員のスキルに影響されると考えられるが、本市における各学校の状況について、どのように認識しているのか。
- (3) 児童生徒一人一人が情報端末機器を持つことで、感染症拡大等による休業でも、在宅で授業を継続することが可能になるが、本市の現状はどのようになっているのか。

2 日本遺産「みちのくGOLD浪漫」の整備活用状況について

- (1) 日本遺産は、有形・無形の文化財群を総合的に整備・活用し情報を発信することで、地域の活性化を図ることを目的としており、日本遺産の定義から受ける印象として、教育委員会の分野であると感じるが、本市の所管する部署はどこか。
- (2) 本市のストーリーを構成する12点の構成文化財のうち未指定文化財11点について、歴史的価値や地質学的価値等より詳細な調査・研究を実施するとのことだが、具体的なスケジュールはどのように考えているのか。
- (3) 先般行われた市政懇談会において、「日本遺産としての玉山金山をどのように考えているのか。」との質問に対し、「震災前にあった玉山金山まつりなどの復活を進めるなど、本市の観光資源としても活用していきたい。」と答弁していたが、今後の見通しについてはどのように考えているのか。

答弁者 市長

1 本市の財政状況と今後の財政運営について

- (1) 東日本大震災後の経常収支比率の推移をどのように分析しているのか。また、今後の財政運営の中で、経常収支比率の数値がどのように推移していくと見通しているのか。
- (2) 東日本大震災後の財政力指数の変化の要因をどのように捉え、今後どのように推移していくと見通しているのか。
- (3) 財政調整基金残高の中には、復興交付金事業によって発生した国庫返還金が含まれていると考えるが、現時点において、どの程度の国庫返還金が含まれているのか。
- (4) 復興交付金事業の清算とともに、更なる国庫返還金の発生が予測されるが、今後どのような状況になると予測しているのか。
- (5) 財政調整基金及び市債管理基金の残高状況を鑑みると、繰上償還等を考慮しながら、地方債及び財政調整基金による産業振興策等の積極的な事業展開が可能と考えられるが、現状をどのように認識し分析しているのか。また、今後の展開をどのように考えているのか。
- (6) 復興交付金事業がおおむね完了し、財政規模も東日本大震災前のレベルに戻りつつあり、多くの不確定要素もクリアされていると考えられ、中長期財政見通しについて策定可能と考えられるが、現状をどのように認識し分析しているのか。

2 陸前高田市人口ビジョン及び第2期まち・ひと・しごと総合戦略について

- (1) 策定から約2年が経過するが、重視する視点に基づいた政策、施策、事業の進捗状況はどうか。

- (2) 人口ビジョンに使用されている基礎データについては、直近の国勢調査の確定値を使用しているため、策定時とのタイムラグが生じていると考えられる。総合戦略の推進のためには、正確かつ最新のデータの活用が求められると考えるが、どのように捉えているのか。

答弁者 市長

1 子育て政策の現状と今後について

- (1) 令和3年度策定の「陸前高田市過疎地域持続的発展計画」において、子育て環境の確保についての現状認識として、「移住定住施策や各種少子化対策事業を展開しているが、なかなか成果が見えてこない」との記載があるが、本市は何を成果として捉えているのか。また、現状において、成果に対し、どの程度達していないと分析しているのか。
- (2) 令和元年に実施した「子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査」によると、「子育てに関して日頃悩んでいることや気になること」に「子育てのための経済的負担が大きいこと」と回答する割合が平成25年と比べ7.9ポイント上昇し、29.8%となっているが、この要因をどのように分析しているのか。また、この要因に対する新たな施策をどのように捉えているのか。
- (3) 子育てに対する保護者の満足度は、子どもの成長に合わせてどのように変化すると分析しているのか。また、保育の民間参入も含め、どの発達段階の子ども・子育て世代を対象として、政策的に力を入れるべきと捉えているのか。

2 地域運営組織による地域の課題解決の可能性について

- (1) 本市において、各コミュニティや集落の機能を維持していくに当たり、課題となる要因をどのように分析しているのか。
- (2) これからの地域においては、コミュニティ活動等の共助機能が重要になると考える。一方で働き方や人口動態の変化に伴って地域の共助機能が低下している面もあると思うが、その上で共助機能の維持・強化に対して市ではどのような戦略を考えているのか。

(3) 地域課題を地域から自主的に抽出し、解決するために必要なことを市としてどのように分析しているのか。また、そのためにどのような準備をする必要があると捉えているのか。

3 デジタル活用によるまちづくりの可能性について

(1) 本市ではデジタル活用への理解促進のために高齢者向けのタブレットを活用した教室などの取組を行っているが、進捗と今後の展望はどうか。

(2) デジタル活用への理解促進において民間事業者との協働をどのように図っていくのか。

(3) 行政が所有するパーソナルデータを民間事業者と公益目的に共同利用することの可能性については、どのように捉えているのか。また、共同利用することに対する課題についてどのように捉えているのか。

(4) デジタル庁が掲げている「デジタル田園都市国家構想」を実施するに当たり、現時点での本市の課題は何か。また、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」において、今後本市が取り組む可能性がある事業は何か。

答弁者 市長、教育長

1 SDGs 未来都市計画と脱炭素イノベーションについて

- (1) 次年度以降を対象とする本市の新たなSDGs 未来都市計画における持続可能な地域経済基盤構築及び脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築を目的とする具体的な取組は何か。
- (2) 本市の新たな地球温暖化対策実行計画の策定の見通しはどうか。

2 市立図書館の運営と評価及び地方創生との関連性について

- (1) 令和3年度における市立図書館の評価やアンケート調査によって得られた回答から、課題は何だと把握しているのか。また、その把握された課題を次年度以降どのように是正していく方向性なのか。
- (2) 本市の市立図書館が地方創生に資する機能を果たしていると評価できるとすれば、どのようなことだと捉えているのか。また、そのことを次の総合戦略に据えらるとすれば、どのようなことと関連性があると認識しているのか。

3 確かな学力の育成とCBT (Computer Based Testing) システム (MEXCBT) の活用について

- (1) 令和3年度の各種学力検査によって明確になった課題を克服すべく、令和4年度は具体的にどのような研究課題を設定する方向性なのか。
- (2) 全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた取組において、導入の前提となる令和4年度の本市の到達度をどのように見通しているのか。

(3) 本市がC B Tを導入するメリットとデメリットをどのように分析しているのか。